

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程創設10年の歩み — 検証と課題

The Ten-Year History of Teaching Japanese as a Foreign Language Course in the Faculty of International Studies,
Yamaguchi Prefectural University: Analysis of past, current situation, and goals for the future

古別府 ひづる
Hizuru Furubeppu

<目次>

はじめに

1. 沿革
2. 国際文化学部における日本語教員養成課程の位置づけ
3. 特色ある実習
 - 3.1 実習重視の方針
 - 3.2 実習の種類
 - 3.2.1 国内実習
 - 3.2.1.1 2003年度実習の相乗効果
 - 3.2.2 海外実習
 - 3.2.3 ティーチングアシスタント
 - 3.2.4 海外日本語アシスタント
 - 3.2.4.1 「山口ガールズ」の貢献
 - 3.3 実習環境の独自性
4. 転換期
 - 4.1 カリキュラム改革
 - 4.1.1 新カリキュラムの特徴
 - 4.2 ホームページの開設
5. 実績
 - 5.1 卒業生の進路
 - 5.2 受講生数の増大
6. 問題点と課題

おわりに

参考文献

はじめに

1984年に文部省が「21世紀の留学生政策の展開について」において、留学生10万人計画を発表したことを契機に、大学における日本語教員養成課程が次々に設置される中、山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程は、1994年4月、国際文化学部創設に伴い、資格免許の一つとして、また、九州・中四国地方における公立大学唯一の主専攻相当の課程として設置された。発足以来、2004年3月までの10年間に、専任教員1名の下、修了認定者77名を社会に送り出した。ちょうど、バブル景気が終わりを告げ、日本経済が低迷していく中で、経済戦略のお先棒としての日本語教育だけでは成立しなくなり、その存在意義を、あるいは可能性を暗中模索しながら確かめる10年であった。そして、その存在意義は現在進行形でもあり、これからも、変容・発展すべきでなければならない。それゆえに、この10年という節目に、これまでの活動を振り返り、検証する時期に来ていると言える。

以下、これまでの歩み、位置づけ、特色、実績という観点から検証を試みる。それより、今後の山口県立大学日本語教員養成課程の新たな指標を掲げることとする。

1. 沿革

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程発足10年の沿革を以下に示す。

西暦	事 項
1994年 4月	・山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程開設
1996年 6月	・第一回国内日本語教育実習実施 (ニュージーランドの Manucau Institute of Technology の学生 6名を山口県立大学に呼び実施)
7月	・第一回海外日本語教育実習実施 (ニュージーランド Manucau Institute of Technology, Massey University, St.Peter's College にて実施)
1997年 3月	・『日本語教育実習報告1996』発行
6月	・第二回国内日本語教育実習実施 (学生課主催「三大学トライアングル学生交流事業」で来山した韓国の慶南大学, 中国の曲阜師範大学の短期留学生を対象に始まる)
7月	・第二回海外日本語教育実習実施
1998年 3月	・山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程第一期生卒業
4月	・ニュージーランド Penrose High Schoolへの第一回日本語アシスタント派遣 (1名)
6月	・第三回国内日本語教育実習実施
7月	・第三回海外日本語教育実習実施
1999年 3月	・山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程第二期生卒業
4月	・ニュージーランド Penrose High School への第二回日本語アシスタント派遣 (1名)
6月	・第四回国内日本語教育実習実施
7月	・第四回海外日本語教育実習実施
2000年 3月	・『日本語教育実習報告書1999』発行
4月	・山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程第三期生卒業
6月	・ニュージーランド Penrose High School への第三回日本語アシスタント派遣 (1名)
8月	・第五回海外日本語教育実習実施(セミスター制が採用され, 期末試験が8月の始めに実施されるようになったため, 海外実習実施時期が試験後の8月に変更)
10月	・交流協定校の米国Center Univesity留学生 (3名) への第一回日本語教授開始
2001年 3月	・山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程第四期生卒業
4月	・日本語教員養成課程が総合教育機構免許資格委員会管轄から, 国際文化学部管轄へ移る
7月	・ニュージーランド Penrose High School への第四回日本語アシスタント派遣 (1名)
8月	・第六回国内日本語教育実習実施 (中国の曲阜師範大学の学期の終了時期に合わせて, 6月から7月に時期を変更)
10月	・第六回海外日本語教育実習実施ニュージーランド Manucau Institute of Technology と Massey University での実習受け入れが先方の都合で行えなくなり, St.Peter's College, Penrose High School 2校のみで実施
2002年 3月	・米国Center Univesity留学生 (1名) への第二回日本語教授実施
4月	・『日本語教育実習報告書2001』発行
7月	・山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程第五期生卒業
8月	・ニュージーランド Penrose High School, SiniorCollege, St.Cuthbert's College への第五回日本語アシスタント派遣 (3名) (派遣校が1校から3校に増加)
10月	・第七回国内日本語教育実習実施
2003年 3月	・第七回海外日本語教育実習実施 (ニュージーランド Penrose High School, St.Peter's College, SiniorCollege, そして, Otago University が実習受け入れ校として加わる)
4月	・米国Center Univesity留学生 (3名) への第三回日本語教授実施
7月	・日本語教員養成課程ホームページ開設
8月	・山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程第六期生卒業
10月	・ニュージーランド St.Cuthbert's College, Auckland Girls Grammar School, Queen Margaret Collegeへの第六回日本語アシスタント派遣 (3名)
7月	・米国Center Univesity 留学生 (1名) への第四回日本語教授実施
8月	・ニュージーランドへの2002年度日本語アシスタント3名に多くの指導をしてくださった国際交流基金のニュージーランド日本語アドバイザー 藤光由子氏を招いて, デモンストレーションを行う
10月	・第七回国内日本語教育実習実施
2004年 3月	・カナダBishops Universityへの第一回日本語アシスタント派遣開始 (1名)
4月	・第七回海外日本語教育実習実施 (ニュージーランド St.Peter's College 以外の受け入れ校が変わる Howick College, Rangeview Intermediate School, Auckland Girls Grammar School, Queen Margaret College の全5校で実施)
7月	・米国Center Univesity留学生 (4名) への第五回日本語教授実施
10月	・日本語教員養成課程のホームページ2003完成
2004年 3月	・山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程第七期生卒業

4月	・ニュージーランド St.Cuthbert's College, Queen Margaret College, Hutt Valley High School への第七回日本語アシスタント派遣 (3名)
7月	・第八回国内日本語教育実習実施
8月	・第八回海外日本語教育実習実施 ・中国の曲阜師範大学への第一回日本語アシスタントの派遣 ・カナダBishops Universityへの第二回日本語アシスタント派遣 (1名)
9月	・ニュージーランド Auckland Girls Grammar Schoolへの第七回日本語アシスタント派遣 (1名)
10月	・米国Center University留学生 (7名) への第六回日本語教授実施

2. 国際文化学部における日本語教員養成課程の位置づけ

日本語教員養成は、大学だけでなく、専門学校、各種学校、カルチャースクール等でも行われている。しかしながら、大学における日本語教員養成課程との違いは、大学生としての幅広い教養を培いつつ、所属する学部の特性ととも日本語教員養成を行うということである。例えば、山口県立大学国際文化学部は、教育目標として、1) 人間尊重の視点に基づく国際感覚の養成、2) 多様な文化を理解する能力の養成、3) 地域と世界を結ぶ能力の養成、4) 地域社会のはらむ問題の発見と問題解決能力の養成を掲げている。それらをめざし、国際文化学に関するさまざまな授業を受け、配属されるゼミでフィールドワーク等を行いながら研究の視点を養う一方で、資格免許の一つである日本語教員養成課程において、その専門性を身につける。これらが、双方向的に刺激しあい、相互に作用しながら、学習したことがそれぞれに還元されるという環境にあるわけである。これは、資格取得のためにその先端部分のみを学ぶ民間の教師養成講座とは、その背景も、また、涵養という点においても異なると言える。つまり、国際文化学を基盤にした国際人としての幅広い教養の上に成り立たつものであり、また、それが特質にもなっている。

3. 特色ある実習

3.1 実習重視の方針

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程において最も力を入れてきたのは、日本語教育実習である。それは、日本語教育が、日本語を学ぶ学習者の背景が頗る多様で、日本語を母語とする国語教育とは大きく違うことを、現場で体験することが最も重要であると考えたから

である。この実習重視の方針は、平成12年に文化庁が指定した新しい教育内容の趣旨と一致するものであり(4.1カリキュラム改革 参照)、山口県立大学では、それ以前より、実習重視の取り組みを行ってきた。

山口県立大学の日本語教育実習は、この10年間で、独自の進化を遂げてきた。以下、それぞれの実習の特色及び取り組みについて述べる。

3.2 実習の種類

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程では、実習に関して、大きく次のような機会を設けている。

- 【1】実習の必修科目として国内実習及び海外実習(約2週間)がある。
- 【2】【1】の実習を終えた学生は、交流協定を結ぶ米国の大学から来る短期留学生の日本語教授にティーチングアシスタント(TA)として参加する機会が提供される(任意)。
- 【3】【1】の実習を終えた学生は、ニュージーランドの高校あるいは交流協定を結ぶカナダ、中国の大学へ半年から1年間、日本語アシスタントとして派遣の機会が提供される(任意)。

【1】を短期実習生とするならば、【2】【3】は、長期実習生とみなすことができる。よって、【1】【2】【3】すべてを同じ実習の枠組みでとらえることとする。

【1】【2】【3】を図示すると、以下のようになる(図1)。

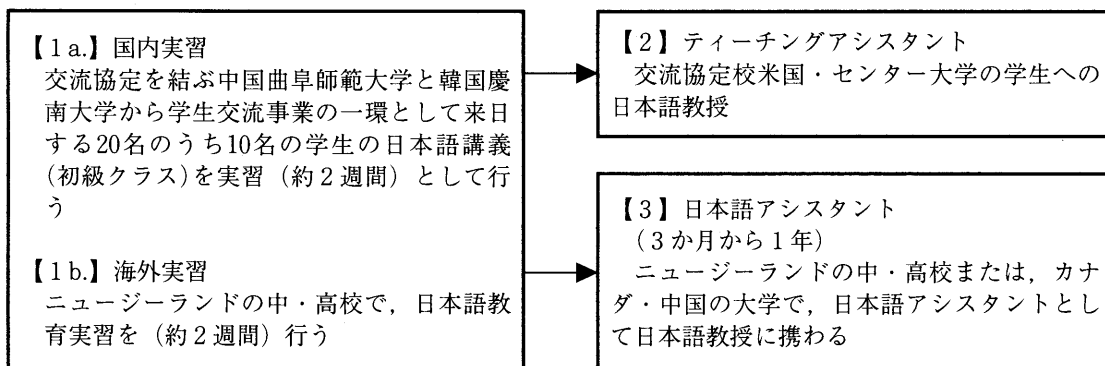


図1：実習の種類

3. 2. 1 国内実習

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程発足当時、山口県には日本語学校がなかった。大学に付属のセンターや別科があれば可能であるが、それもなかった。しかしながら、必修科目である日本語教育実習は保障されなければならない。それで、実習の最初の年であった1996年度は、ニュージーランドの Manucau Institute of Technology コミュニケーション学科日本語コースの学生6名を招き(旅費は Manucau Institute of Technology からの援助金と学生の自己負担。ホームステイの受け入れは、山口県立大学大学教職員のボランティア、その他の雑費は山口県立大学国際文化学部負担)実施した。1997年度からは、学生交流推進事業(トライアングル学生交流)の一環として、交流協定を結ぶ中国の曲阜師範大学と韓国の慶南大学から、学生訪問団が、約一ヶ月、山口に滞在するようになり、そのプログラムの日本語講義を日本語教育実習に充てることとなった。この事業は、トライアングル学生交流が、グローバル学生交流と変わった現在でも、続いている(ただし、2003年度は、SARSの影響で、中止になった)。

この取り組みに関する資料は、学生課が発行している報告書及び、山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程日本語教育実習報告を参照頂きたい(参考文献参照)。

発足から現在に至る実習生の数を示すと表1の通りである。表1からわかるように2003年度より(1997年度の国際文化学部定員の1.5倍の学生が入学した年度は別にして)、実習生の数がほぼ倍増しているのがわかる。

3. 2. 1. 1 2003年度実習の相乗効果

さて、ここで、例外として、2003年度の国内実習について触れておく。

2003年度は、先述の通り、SARSの影響でグローバル学生交流事業が中止になり、その代替策として、急遽、山口在住の外国人を対象に国内実習を行うこととした。一ヶ月半程の猶予しかなかったために、学習者が集まるか心配したが、結果的に25名の学習者を集めることができ、その国籍は、11ヶ国(米国、カナダ、英国、オーストラリア、ニュージーランド、中国、タンザニア、バングラデシュ、韓国、ペルー、ブラジル)に及んだ。職業は、英会話講師、ALT、留学生、留学生の家族、中国からの帰国者の家

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合計
国内	4	12	4	5	5	3	4	8	7	41
海外	7	11	7	8	4	6	7	12	12	74
計	11	23	11	13	9	9	11	20	19	115

表1：国内・海外実習生数

族など、多様な背景の外国人が学習者として参加した。場所は、JR宮野駅の研修室、「地域交流ステーション宮野」で行われた。これにより、実習そのものが実施できたことだけでなく、幾つかの相乗効果が生まれた。一つ目は、宮野駅を利用している地域の方々に、山口県立大学の国際交流活動を少しでも知ってもらうことができた。二つ目は、地元の外国人と県立大学の学生との交流が実現した。この実習を切っ掛けとして、学習者の要望もあり、実習後も日本語教授は続いている。そして、三つ目は、学習者としてやって来た外国人のうちの数名が、研修室で行われている他の活動、例えば、華道を習ったり、宮野町主催の祭りに参加したりする等、地元の方々との交流も生まれた。つまり、実習が地域の国際化の橋渡しとなれたのである。

3. 2. 2 海外実習

ニュージーランドへの海外実習に至った経緯は、実習の保障をいかに行うかという際に、安定した日本語教育機関が周辺にない以上、実習の選択肢の数を増やすことが、対策として必要だと考えたからである。また、多様化が、日本語教育の特徴である以上、国内、海外のそれぞれで行うことは、実習生の経験を豊かにすることであり、有益であると判断したためである。ニュージーランドを実習地とした理由は、1) 人口に対する日本語学習者の割合が世界第4位であること、2) 人口に対する日本語教育機関の数が世界第1位であること、3) 南半球に位置しているので、8月の夏休みに実習生を送っても、受け入れ校では、授業が行われていること、4) 日本よりやや小さい国であり、乗り継ぎや移動に時間があまりかからず、引率教員も巡回しやすいこと、5) ホームステイの制度が整っていること、6) 治安が良いこと等が挙げられる。

1996年度に始まり、2004年度までに9回、74

名の実習生をニュージーランドの中学・高校・大学に送りだしている(表1)。3. 2. 4で述べる「海外日本語アシスタント派遣」も、この実習が切っ掛けで生まれたものである。表1より、2003年度から海外での実習生の数が増えているのがわかる。これについては、「3. 2. 4. 1『山口ガールズ』の貢献」,そして、「5. 2 受講生数の増大」で関連して述べる。

3. 2. 3 ティーチングアシスタント

山口県立大学国際文化学部が交流協定を結んでいる米国のCenter Universityが、2000年度より、短期留学生として学生を派遣するようになった(1. 沿革 参照)。その際、日本語の授業を、教員1名と国内あるいは海外実習を終えた学生が担当することになった。このCenter Universityへの日本語教授は、毎日(1コマ90分)行われ、教員の指導の下、コースの計画から、小テスト、アチーブメントテストの作成など、TAながらも評価に深く関わった活動をしている。その責任の自覚は、授業の詳細を記録したファイルに反映されている。以下、年度ごとのCenter Universityからの留学生数を示す(表2)。これより、留学生の数も、年々増えていることがわかる。これについては、2000年度よりCenter Universityに送り出している日本語インストラクター(卒業生)の貢献も大きいと考えられる。

3. 2. 4 海外日本語アシスタント

海外に日本語アシスタントを派遣するようになったのは、1998年度からで、派遣先はニュージーランドの中・高校であった。その5年後の2003年度より、カナダのビショップス大学へも送るようになり、そして、2004年度には、中国の曲阜師範大学への派遣も始まっている(1. 沿革参照)。これは、3. 2. 1や3. 2. 2. 2で述べた国内外の短期実習を、日本語教育につ

年度	2000	2001	2002	2003前期	2003後期	2004	合計
留学数	3	1	3	1	4	7	19

表2 : Center University からの留学生数

国／年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合計
ニュージーランド	1	1	1	1	3	3	5	15
カナダ	/	/	/	/	/	1	1	2
中国	/	/	/	/	/	1	1	2

表3：海外日本語アシスタントの派遣数

いて、頭で想像していることと実際とのギャップを体験する機会、いわば、洗礼の場とするならば、日本語アシスタントは、長期間の教授に関わる中で、派遣先の日本語教員だけでなく学校のスタッフとの交わりを通し、教授テクニクや異文化理解に多くの学びや発見があること、さらに、日本語教師としての有り様を目の当たりにし、その国の日本語教育事情に触れながら、将来の方向を探るのに有意義な機会であると考えたからである。

表3より、2001年度までは一人ずつ、派遣していたが、2002年度より、年度を重ねるごとに希望者が増えている。ちなみに、2005年度には、8名の日本語アシスタント希望者が出ている。これについては、「3. 2. 4. 1『山口ガールズ』の貢献」及び「5. 2 受講生の増大」に関連して述べる。

3. 2. 4. 1 「山口ガールズ」の貢献

2002年度の日本語アシスタントのニュージーランド派遣においては、それまでとは違い、学校内での日本語アシスタントという枠組みを越えた活動が、国際交流基金派遣日本語アドバイザーの下で行われた。このアドバイザーとの連携は、ニュージーランド日本語教師会や日本大使館等におけるネットワークへの参加と構築をもたらした。つまり、学生でありながら、大学という枠に留まらず、海外に出て、受け身ではない積極的に働きかける存在として、その国あるいはそのコミュニティーで認知されたのである。このことは、大学における日本語教員養成のあり方が問われる今だからこそ、示唆に富む活動だと言えるのではないか。彼らの具体的な活動を以下に示す。

1. 派遣先の学校における日本語アシスタントとしての教授活動
2. 日本語アドバイザーの指導の下、ニュージー

ランド日本語教師会ウェブサイト制作
<http://www.japanese.ac.nz/index.cfm>

3. 2のウェブサイトの紹介のため、ニュージーランド全国の学校を巡回
4. 3の巡回の際に、日本文化紹介として、よさこいソーランダンスを指導
5. 日本大使館主催JETプログラム日本語研修にアシスタントとして参加

以上の活躍を通し、彼女達は、日本語アドバイザーの命名で「山口ガールズ」として、ニュージーランドの日本語教育界に名を馳せることとなる。その活動を讃え、ニュージーランド日本語教師会より、感謝状が送られた。さらに、2.のウェブサイトの中で「山口ガールズ」はフォトエッセイを通し、自らの大学生生活を語っているのだが、これは国際交流基金の日本語専門家より、台湾でも紹介された。つまり、海外の日本語学習者や日本語教師に対し、日本語文化についての一方的な知識の伝達という抽象性に留まりがちなところを、「山口ガールズ」のフォトエッセイは、この人について知ろうという具体性を引き起こす素材を提供し、自分達も同じようなことをやってみようという学習意欲及び教授意欲につながったという貢献である。

帰国後、彼女達は、就職活動も含めて、さまざまな活動を積極的に行った。うち一人は、米国Center Universityからの留学生への日本語教授や世話を喜んでやっていた。もう一人は、ニュージーランド滞在で得た情報を活かし、起業プロジェクトを提案し、そのアイデアを競うコンペティションで賞金を獲得し、さらに、就職活動に関する本まで出版した。別の一人は、ニュージーランドでお世話になった先生の日本語教科書出版に漢字教材で協力し、教科書に協力者としての名を残した。このように、その活躍と成長ぶりは目を見張るものであった。そこ

には、これまでの自分の価値観では通用しない異文化の世界を乗り越えてきたという自信がみなぎっていた。彼女たちは、日本語教師の道をすぐさま選択することをしなかったが、むしろ、だからこそ、日本語アシスタントの経験が、日本語教師の道だけではない、より包括的な国際人としての能力の開花、養成につながるのではないかと考える。

「山口ガールズ」の活躍後の2003年度以降の実習生数、海外実習者数、海外日本語アシスタント数は、急増している(表1、表3参照)。「山口ガールズ」が与えた影響は多大なものであったと考えられる。

3. 3 実習環境の独自性

以上より、山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程実習環境の特色として以下のことが挙げられる。

1) 国内実習が漢字圏の大学生に対し、海外実習と海外日本語アシスタントが英語圏の中高校生あるいは英語圏と漢字圏の大学生に対し、Center Universityの留学生へのTAが英語圏の大学生(2005年度より、欧米圏の交流協定が増え、カナダ、スペインからの留学生も参加する予定)に対しと、それぞれ背景の異なる学習者への日本語教授を体験できる環境にある。また、期間においても、国内実習と海外実習が約2週間、Center Universityの留学生への日本語教授が1セミスター、海外日本語アシスタントが3か月から1年と、多様な期間の教授習得の機会が提供されている。

2) 特に、海外日本語アシスタントのニュージーランド派遣に関しては、派遣先の中・高校内での日本語アシスタントという閉じた空間を越え、日本語アドバイザーという日本語教育専門家の指導を仰ぎながら、ニュージーランドの日本語学習者のための教材作成に加わっていく等、教授習得の上で、恵まれた環境を提供する可能性を開いた。このことは、海外において積極的に働きかける社会的関係性を担う存在として、外国からの単なる観光客としてとは対極的位置にあると考えられる。

3) 日本語教育実習の経験が、その後の学生生活や就職活動にも還元され、大学における日本語教員養成という枠に留まらず、国際文化学部がめざす、国際人の養成を体現していると言える。

つまり、日本語教育実習が、地域の国際化、交流協定を結ぶ大学間の交流促進、そして、海外における日本語学習者の学習促進、山口県立大学大学生の国際人としての育成という、地域・学内・海外の全てに関与した活動となっていることに注目していただきたい。これらは、先に掲げた国際文化学部の教育目標2)及び3)に適うものである。

4. 転換期

4. 1 カリキュラム改革

平成12年3月、文化庁は、日本語教育の推進に関わる基本的な方向として、日本語教員養成のための新教育内容を発表した。新教育内容では、最上位にコミュニケーションを掲げ、下位区分に、「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の5分野を置いている。具体的には、旧基準では弱かった認知科学的な言語教育の視点に立つ「日本語の理解と過程」、認知的・道具的視点による「日本語教育工学」そして、「日本語教育実習」などの重点化を図っており、学習者と相手との相互作用が学習を促進するという学習のメカニズム及びコミュニケーションに焦点を当てた内容となっている。また、新教育内容を参考にして、各機関が自主的な判断によってカリキュラムを編成することを求め、これにより、これまでの標準単位数や主専攻・副専攻の区別はなくなった。つまり、新基準では、各大学に個性や特色を発揮できるよう、内容の選択を任せ、その分、規制緩和をはかるという、今の時代の流れを反映するものになっている。

それに伴い、山口県立大学でも、平成13年度、14年度に開設科目やカリキュラムの見直し作業を行い、平成15年度から新カリキュラムの実施に踏み切った。科目の新旧対照は以下の通りである(表4)。

(旧)

分野	単位数		授業科目
	必修	選択	
日本語の構造に関する体系的、具体的知識、及び、日本人の言語生活に対する知識に関する科目	必修単位22		
	2		日本語学概論
	2		日本語音声学
	2		現代日本語文法
	2		日本語語彙論
	2		日本語表記法
	2		日本文化基層研究(日本古代語)
	2		日本文化基層研究(日本近代語)
	2		日本語表現学
	2		日本語文法論
日本事情に関する科目	必修単位4		
		2	日本文化論Ⅰ
		2	日本文化論Ⅱ
		2	日本文化基層研究(日本古典文学Ⅰ)
		2	日本文化基層研究(日本古典文学Ⅱ)
		2	日本文化基層研究(歴史)
		2	日本文化基層研究(日本宗教史)
		2	伝統芸能
言語学的知識に関する科目	必修単位8		
		2	言語学概論
		2	比較言語論Ⅰ
		2	比較言語論Ⅱ
		2	社会言語学
		2	日本語教育史
日本語の教授に関する科目	必修単位12		
	2		日本語教授法Ⅰ
	2		日本語教授法Ⅱ
	4		日本語教材教具論
	2		日本語教育評価法
計	最低必要単位数		
	46		

(新)

分野	授業科目	単位数		
		必修	選択	選択
社会・文化・地域に関わる科目		指定単位20		
	日本文化論Ⅰ			2
	日本文化論Ⅱ			2
	日本文化基層研究(歴史)			2
	日本文化基層研究(日本宗教史)			2
	日本文化基層研究(日本古典文学Ⅰ)			2
	日本文化基層研究(日本古典文学Ⅱ)			2
	伝統芸能			2
	日本近代文学Ⅰ			2
	日本近代文学Ⅱ			2
	国際情勢			2
	国際関係論Ⅰ			2
	国際関係論Ⅱ			2
	地域経済論			2
	異文化交流論			2
	国際援助論			2
	地域実習Ⅰ～Ⅳ			2
	比較教育文化論			2
	比較文学			2
		2		
言語と社会に関わる科目		指定単位4		
	国際ジャーナリズム論			2
	社会言語学		2	
	女性学			2
言語と心理に関わる科目		指定単位4		
	第二言語習得論		2	
	認知言語学		2	
言語と教育に関わる科目		指定単位14		
	日本語教授法Ⅰ	2		
	日本語教授法Ⅱ	2		
	日本語教育実習	2		
	日本語教育評価法	2		
	日本語教材教具論Ⅰ	2		
	日本語教材教具論Ⅱ	2		
	インターネット実習Ⅰ・Ⅱ			2
メディア論Ⅰ・Ⅱ			2	
言語に関わる科目		指定単位16 (選択必修科目のうち10単位以上を選択すること)		
	言語学概論		2	
	比較言語論Ⅰ		2	
	比較言語論Ⅱ		2	
	日本語学概論		2	
	現代日本語文法		2	
	日本語語彙論		2	
	日本語音声学		2	
	日本語表記法		2	
	日本語表現学			2
	日本文化基層研究(日本古代語)			2
	日本文化基層研究(日本近代語)			2
	日本語史			2
基礎演習Ⅰ～Ⅳ			2	
外国語(教養・基礎)			8	
計		最低必要単位数 58		

表4：日本語教員養成課程カリキュラム新旧対照

4. 1. 1 新カリキュラムの特徴

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程の新カリキュラムの特徴として、以下のことが挙げられる。

①学習領域の拡大

新カリキュラムでは「第二言語習得論」と「認知言語学」の科目を新設した。

先に、文化庁の新教育内容では、「日本語の理解と過程」が重点化されていると述べたが、これに関する科目は、山口県立大学の旧カリキュラムにはなかった。これは、旧カリキュラムでは、日本語教育が日本語そのものに関する知識が中心と見なされ、国語教育との区別が明確になっていないところがあった。日本語教育が外国語教育だという認識を明確に持つためにも、知識だけではなく、第二言語の理解の過程を学ぶ科目の新設が望まれていた。

実際には2003年度から実施し、現在1年を経過したところだが、他大学から専門家を非常勤講師として迎え、学習領域の拡大と専門領域の深化もさることながら、複数の日本語教育プロパーに学生が接触できる機会も生まれ、教育環境は向上したと言える。

②必修科目の特徴

新カリキュラムでは、実習や教授法など日本語教育に直結すると思われる科目をそのまま必修科目とした。また、これまで、最低必要単位数のほぼ半分を占め、全て必修科目であった日本語学に関する科目のうち、「日本語学史」と「日本語文体論」をなくし、残りの科目を選択必修とした（但し、10単位以上取ることを義務づけた）（表4参照）。また、選択必修であった「日本語教育史」を、通事的に日本語教育を考える、つまり、俯瞰する視点を養うと共に、アジアの歴史教育やこれからの日本語教育を考える上でも言語政策に関する科目が学部で展開されている唯一の科目であることを重視し、選択科目から必修科目に変えた。

③学生の負担の軽減と総単位数の拡大

先述の通り、文化庁の新教育内容では必修科目の指定がなくなり、学習領域が広がった分、国際文化学部で展開される科目に、新教育内容と中身が適合するものが増え、それに伴い、読

み替え可能とされる科目も増えた。その結果、旧カリキュラムでは、最低必要単位数が、46単位以上であったのに対し、新カリキュラムでは、58単位以上が可能となった。つまり、科目の選択の幅が広がったと同時に、自動的に取得できる単位数も増え、学生の負担軽減と最低必要単位数の結果的增加につながった。

最低必要単位数を58単位と表面的に増やすことに関してはそのほうがメリットがあると考えてのことである。例えば文化庁の新教育内容で、主専攻・副専攻の区別は無くなったとはいえ、以前として、日本語教育能力検定試験の願書には、主専攻・副専攻を記す項目があり、また、新教育内容の分野が拡大している以上、できるだけ、多くの学ぶ機会を提供したいと考えたからである。加えて、公立大学で数少ない主専攻相当の日本語教員養成課程であるという特色にもつながるからである。

4. 2 ホームページの開設

2002年度より、これまでの紙媒体による日本語教育実習報告をインターネットという媒体に変え、また、内容も、実習だけでなく、その年の全ての活動の年次報告として拡大し、ホームページの開設に踏み切った。これより、内外に山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程の中身を紹介するだけでなく、関心のある方々が自由にアクセスできるようになった。その宣伝効果や反響は大きく、高校生や、編入生、科目等履修生及び研究生希望者等から、海外も含めて複数の問い合わせが来ている。ちなみに、2004年度の編入学者の5人中4人は日本語教員養成課程の受講を希望している。また、アクセス件数は、2004年11月10日現在で、2002年度が約5000件、2003年度が3000件にのぼっている。

5. 実績

5. 1 卒業生の進路

表5及び表6より、日本語教員養成課程修了者77名のうち、24名（32.2%）が、日本語教師として携わったことになる（表5及び表6）。日本語教師の場合、卒業後すぐに日本語教師になった者と他の職業を経てなった者がおり、最近で

は、後者のケースが出始めている。

また、日本語教育関係の大学院進学へは4名である(日本3名、オーストラリア1名)。全体の受講生の割合から考えて、日本語教師経験者の割合に対しては少ない。この理由として、学部生の段階から日本語教育の進学を考えている者は少なく、これは、日本語教員養成課程が日本語教育学科ではなく国際文化学部の資格免許の一つであることとも関連し、資格として持っていたい、将来の選択肢の一つとして持っていたいという、アカデミック指向とは異なる姿勢で受講している者が多いためと考えられる。

日本語教員養成課程の修了生は、日本語教師以外には、英語教員、公務員、航空会社の客室乗務員、ホテル従業員、放送局員、システムエンジニア等になるなど、多彩である。今後、山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程で学んだことが、その後どのような影響を与えたか、また、その資格をどのように活かそうとしているかを、日本語教師になった者、日本語

教育関係の大学院に進学した者、日本語教師にならなかった者、さらに、別な職業についた後日本語教師になった者の四者を対象に、調査する予定である。日本語教員養成課程を受講した者が必ず日本語教師になる必要は全くない。どちらを選択しても良い。調査したい理由は、選択のあり方が、山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程の存在意義と深く関わっていると考えられるからである。

5. 2 受講生数の増大

これまでの考察でも触れたが、2003年度より、受講生がほぼ倍増しており、2005年度の前定者も24名が見込まれている。その理由として、以下のことが考えられる。

1) 新カリキュラムの導入により、読み替え措置を行い、必修科目のしぼりがゆるやかになり、科目を選択しやすくなった。

2) 2002年度の海外日本語アシスタント(「山口ガールズ」)の活躍ぶりを知り、関心が

卒業年度	男	女	合計
平成15年度	1 (1)	11 (1)	12 (2)
平成14年度	—	8 (3) 【1】	8 (3) 【1】
平成13年度	—	4 (1)	4 (1)
平成12年度	—	10 (6)	10 (6)
平成11年度	—	13 (5) 【1】	13 (5) 【1】
平成10年度	—	19 (4) 【1】	19 (4) 【1】
平成9年度	—	11 (3) 【1】	11 (3) 【1】
合計	1 (1)	76 (23) 【4】	77 (24) 【4】

表5：日本語教員養成課程修了者数 () は、日本語教師になった数、【 】 は、日本語教育関係進学者数

国	大学	中等教育機関	初等教育機関	日本語学校	研究機関	青年海外協力隊	合計
日本				7	1		8
中国	3						3
アメリカ合衆国	2						2
韓国	2			3			5
オーストラリア			1				1
シンガポール	1						1
タイ	1	2					3
ベトナム						1	1
合計	9	2	1	10	1	1	24

表6：国別日本語教育従事者数

深まった。

3) ホームページの開設により、日本語教員養成課程の活動を広く紹介できるようになり、宣伝効果が高まった。

6. 問題点と課題

以上の検証を経て、以下の問題と課題を挙げたい。

1) 日本語教員養成学部内委員会があり、重要事項の審議機関として機能しているが、養成課程の実質的運営は、日本語教育の専門家が一人で行っている。そのために、学生達へのきめこまやかな指導が十分にできていないのではないかという懸念がある。さらに、毎年、国内実習と海外実習の手配一切（例えば、海外実習の場合、受け入れ校の開拓、実習経費の交渉、実習日程の調整、ホームステイの依頼、実習内容についてのやりとり、実習期間内の連絡等）も、同専任教員が行っており、時間の拘束、学生の安全に関する精神的負担を一人が追うことになり、その軽減法が求められる。

2) 科目の受講方法についても改善が求められる。これは日本語教育能力検定試験の実施が1月から10月に移行したことによるが、3年の前期までに、「日本語教授法」等の直結する科目をとれるようなカリキュラムの改善を行い、在学中に少なくとも、2回の受験が可能な環境にすべきである。

3) 海外日本語アシスタントに対し、カナダの Bishops University や中国の曲阜師範大学の場合は、旅費程度に相当す支度金が提供される。しかし、ニュージーランドの場合は、完全な自己負担である。旅費及び3か月から1年に及ぶ海外生活にかかる費用、さらに、山口不在の間のアパート代の支払いを全て、自分でまかなわなければならない。海外日本語アシスタントの経験を積みたい優秀な学生がいても、経済的理由で諦める学生もいるという現状である。

海外日本語アシスタントは、日本語教授能力の向上だけでなく、大学における国際人養成のための鍵となると考えられる。前述したが、希望者は増え続け、2005年度派遣予定の海外日

本語アシスタント希望者は8名で、受講生の約半数を占めるようになってきている。「山口ガールズ」のように学校の枠を越えて、国際的に働きかけられる存在の育成を促進するためにも、経済的支援策を望む。

4) 日本語教員養成課程の卒業生や日本語アシスタントが必ずしも、日本語教師の選択をするわけではない。しかし、日本語教員養成課程で学んだことにどういう意味があり、それは、それぞれの選択にどのような影響をもたらしたのか等の卒業生のフォローアップ調査を行い、大学の日本語教員養成課程と社会との関連においてその役割と指標を見出す。

おわりに

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程の存在意義は、10年間の歩みにおいては、その課程ならではの、多様な機会提供の場を構築することにあった。と同時に、国際的視点を理論と実践を通して習得することをめざすことになったと言える。大学の独法化に向けて、理念と社会への実用の両立をいかに実現して行くかという取り組みが迫られている。少なくとも、当該日本語教員養成課程は、専門学校とは違う、Academic 且つ vocational であることを体现できる事例となりうるのではないか。今後、内容の充実とさらなる可能性の拡大に向けて、外との連携を図りながら、実践を重ねて行く考えである。

参考文献

国際交流基金日本語国際センター（2000）『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・1998年＝』大蔵省印刷局

日本語教員養成課程調査研究委員会（2001）『大学日本語教員養成課程において必要とされる新たな教育内容と方法に関する調査研究報告書』

部坂純子（2004）『就活論』（株）ザメディアジョン

山口県立大学国際文化学部日本語教育研究室（1997）『日本教育実習報告書1996』

山口県立大学国際文化学部日本語教育研究室
(1999)『日本教育実習報告書1998』

山口県立大学国際文化学部日本語教育研究室
(2000)『日本教育実習報告書1999』

山口県立大学学生部学生課 (1999)『平成11年
度3大学トライアングル学生交流事業実施報
告書』国際交流教育委員会

山口県立大学学生部学生課 (2001)『2001年度
学生交流事業(グローバル学生交流事業)実
施報告書』国際交流教育委員会

参考資料

部坂純子 (2002)『JETプログラム日本語研修
報告書』

山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程
ホームページ2002 [http://www.cis.ypu.jp/~
furubepu/top/](http://www.cis.ypu.jp/~furubepu/top/)

(日本語教育学)